

社会資本の老朽化の現状

建設後50年以上経過する社会資本の割合

	H24年3月	H34年3月	H44年3月
道路橋 (橋長2m以上)	約16%	約40%	約65%
河川管理施設 (国管理の水門等)	約24%	約40%	約62%
下水道管きよ	約2%	約7%	約23%
港湾岸壁 (水深-4.5m以深)	約7%	約29%	約56%

社会資本の老朽化による被害の例



香川・徳島県境
無名橋(鋼2径間単純トラス橋)
の落橋(2007年)

国会における議論

例)参議院決算委員会決議社会資本の長寿命化・老朽化対策等の促進について(平成23年12月)

東日本大震災を受けた災害に強い国土づくりの必要性

○「津波防災まちづくりの考え方」(平成23年7月社整審・交政審計画部会)

首都直下地震等の大規模地震や、風水害などにおいても、大規模な被害の発生を防止するため、強靱な国土基盤の構築が重要。そのため、個々の構造物について、その機能を十分に発揮し続けることができるよう適切に維持管理・更新を行うことが重要。

社会資本整備重点 計画(平成24年8月)

重点目標4

「社会資本の適確な維持
管理・更新を行う」

※フォローアップを実施

社会資本整備審議会・交通政策審議会への諮問(平成24年7月25日)

- ・社会資本の実態を踏まえた将来の維持管理・更新費の推計

- ・施設の長寿命化等によるトータルコストの縮減 など

今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について、国土交通大臣から諮問

「**社会資本メンテナンス戦略小委員会**」を社整審・交政審合同技術部会に設置

社会資本メンテナンス戦略小委員会の設置

諮問

社会資本整備審議会・交通政策審議会に対し、国土交通大臣が「今後の維持管理・更新のあり方について」を諮問(H24.7.25)

付託

技術部会に対し、社会資本整備審議会議長・交通政策審議会議長が「今後の維持管理・更新のあり方について」を付託(H24.7.27)

設置

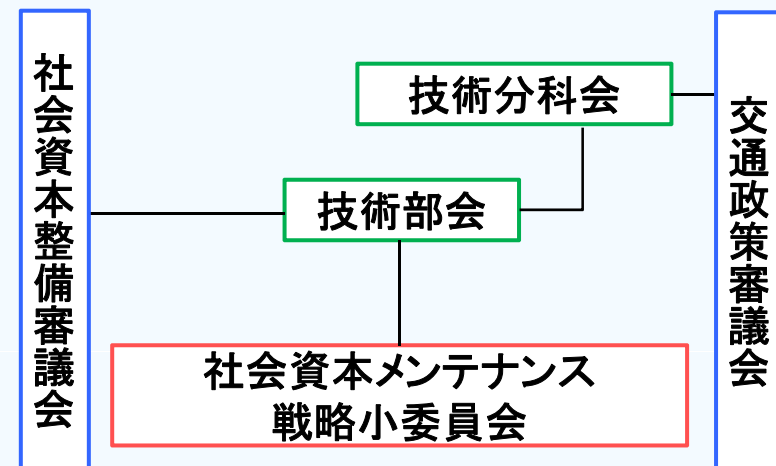
第9回技術部会(H24.7.31)において、技術部会の下に「社会資本メンテナンス戦略小委員会」を設置し、技術的な検討に着手することを了承

主な審議事項

- ▶ 地方公共団体管理分も含めた様々な分野の社会資本に関する実態の把握
- ▶ 社会資本の維持管理・更新費用の将来推計
- ▶ これまでの維持管理・更新に関する技術的進歩の総合レビュー
- ▶ 社会資本の維持管理・更新に関する技術開発の方向性
- ▶ 今後の社会資本の維持管理・更新のあり方

小委員会の体制

技術部会の下に小委員会を設置

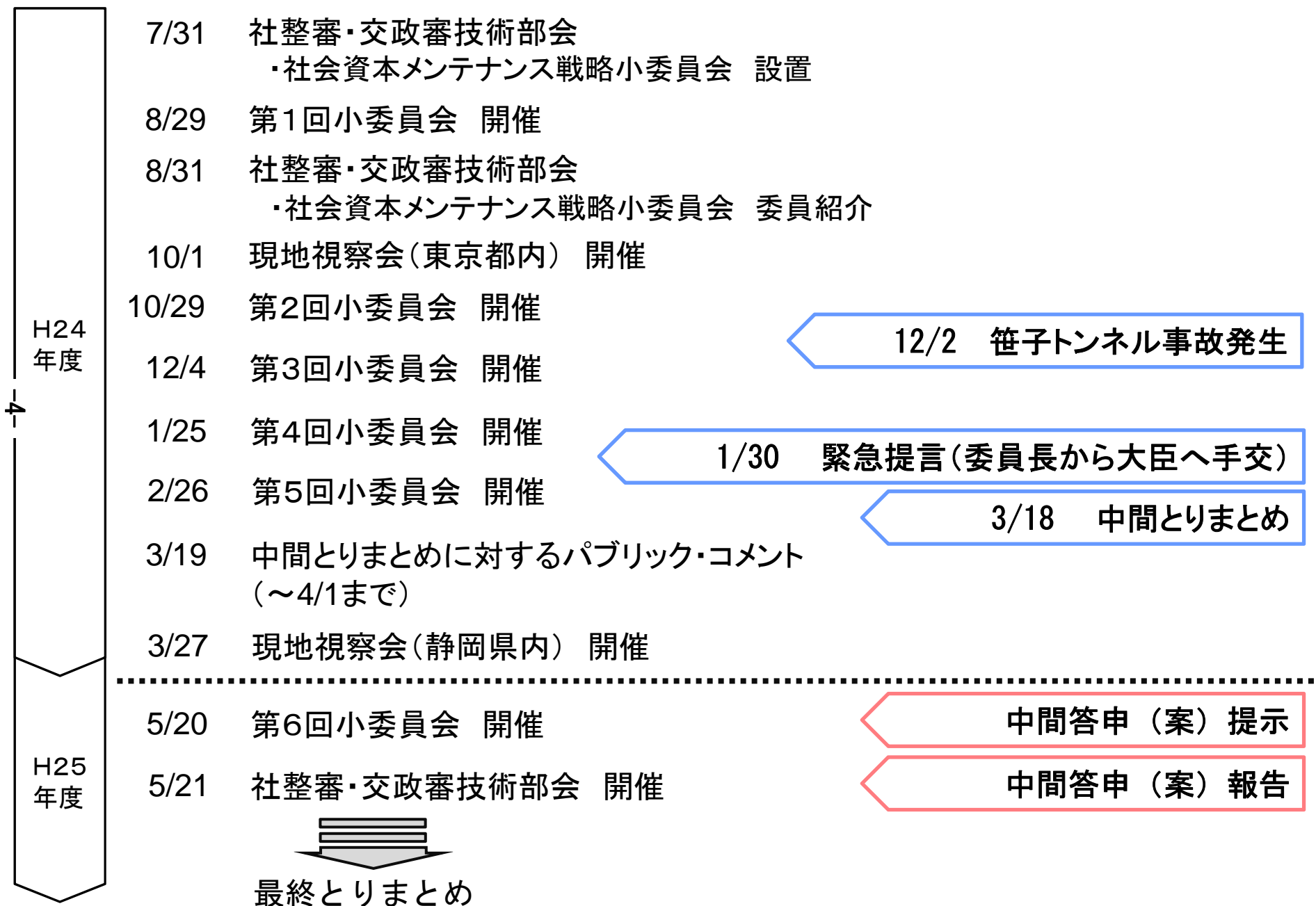


社会資本メンテナンス戦略小委員会 委員

氏名	所属・役職	専門分野
秋山 充良	早稲田大学創造理工学部教授	コンクリート工学
◎ 家田 仁	東京大学大学院工学系研究科教授	社会基盤学
井出多加子	成蹊大学経済学部教授	不動産経済学
小澤 一雅	東京大学大学院工学系研究科教授	建設マネジメント
黒川 行治	慶應義塾大学商学部教授	公会計
黒田 勝彦	神戸大学名誉教授	交通計画・港湾工学
小浦 久子	大阪大学大学院工学研究科准教授	都市計画・建築計画
興石 逸樹	東日本旅客鉄道株式会社鉄道事業本部担当部長	鉄道設備
小林 潔司	京都大学経営管理大学院・経営研究センター長・教授	建設マネジメント・土木計画学
佐々木栄一	東京工業大学大学院理工学研究科准教授	鋼構造
滝沢 智	東京大学大学院工学系研究科教授	都市水システム
根本 祐二	東洋大学大学院経済学研究科教授	インフラマネジメント・官民連携
福岡 捷二	中央大学研究開発機構教授	河川工学
南 一誠	芝浦工業大学工学部教授	建築計画
山田 知子	比治山大学大学院現代文化研究科教授	少子高齢社会・地域コミュニティ

(五十音順敬称略 ◎:小委員会委員長)

社会資本メンテナンス戦略小委員会のこれまでの経緯と今後の予定



今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 中間答申(案)の概要

主旨

維持管理・更新に関する現状と課題を踏まえ、**今後目指すべき戦略的維持管理・更新に関する基本的考え方及び国土交通省等が取り組むべき施策**に関して、技術部会社会資本メンテナンス戦略小委員会(平成24年7月設置)において審議し、取りまとめたもの。

第1章 維持管理・更新の現状と課題

- 社会経済情勢とこれまでの取組
- 国土交通省所管施設の実態と課題
- これまでの技術的進歩の推移と課題
- 地方公共団体における維持管理・更新の実施状況と課題
- 維持管理・更新費用の将来推計に関する課題
- 制度面、体制面の現状と課題

第2章 今後目指すべき維持管理・更新に関する基本的な考え方

社会資本によって人々にもたらされる恩恵が次世代へも適切に継承されるよう、今後目指すべき**9つの基本的な考え方**を整理

- 国による、基準等の制度化、国管理施設での率先した取組、地方公共団体支援等
- 国民の理解と協力を促すための積極的な情報発信
- 技術力、マネジメント力、人材力を備えた管理者による維持管理・更新の着実な実施
- 安全・安心の確保のための、修繕等の機会を捉えた、防災・耐震等の性能向上
- 豊かな暮らし・環境や活力ある経済社会実現のための更新等の機会を捉えた、質的向上
- 社会構造の変化を踏まえた集約化や撤退の検討など、維持管理・更新の重点化
- 予防保全等、機能・費用のバランスの取れた維持管理・更新
- ストック全体の中での重要性、緊急性等を踏まえた対応方針の立案
- 関係省庁間、分野間、国・地方間の連携や、官民連携等

第3章 戦略的な維持管理・更新のために重点的に講ずべき施策

現在直面している課題を克服するために**国土交通省等が重点的に講ずべき具体的施策を提言**

2. 維持管理・更新をシステマチックに行うための取組

- 維持管理・更新への、予防保全、性能・機能等の向上、集約化・効率化等の考え方の導入
- 点検・診断・評価・計画・設計・修繕等、一連の業務プロセスをPDCAサイクルとして実施
- 長期的視点に立った計画の策定
- 維持管理・更新に係る予算確保
- 組織・制度の充実、人材育成

1. 施設の健全性等を正しく着実に把握するための取組

- 施設の健全性等を正しく着実に把握するための仕組みの確立
- 情報の収集・蓄積とカルテの整備
- 施設の健全性等及びその対応方針の国民への公表と国民の協力促進

3. 維持管理・更新の水準を高めるための取組

- 効率的・効果的な維持管理・更新のための技術開発とその成果の基準化・標準化等
- 分野や組織を超えた連携と多様な主体との連携
- 地方公共団体等への財政的、技術的支援